



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7192 URL http://www.m-s-j.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-5408-8160
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,501	4.6	601	0.1	603	4.2	385	△5.4
29年3月期第3四半期	4,303	—	601	—	578	—	407	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 389百万円 (△5.3%) 29年3月期第3四半期 410百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	163.51	—
29年3月期第3四半期	199.58	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	18,591	2,988	2,988	2,988	16.0	16.0
29年3月期	18,269	2,772	2,772	2,772	15.1	15.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,973百万円 29年3月期 2,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭 (東証第二部上場記念配当)

3. 当社は、平成30年3月9日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。平成30年3月期（予想）については分割後の株式に対するものであります。株式分割と配当予想の修正については、本日（平成30年2月13日）公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」及び「配当予想の修正（東証第二部上場記念配当等）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,210	5.9	740	△8.2	740	△5.7	490	△11.9	69.64

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、平成30年3月9日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。
 3. 業績予想の修正については、本日（平成30年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,379,000株	29年3月期	2,379,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	59,400株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,357,266株	29年3月期3Q	2,041,455株

- （注） 1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 当社は株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、期末自己株式数には四半期連結財務諸表において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国における、政権の政策に対する不確実性、金融政策正常化に向けた動き、及び英国のEU離脱問題、並びに中国をはじめ新興国等の経済の先行きによる影響、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安定要因を抱えており、国内経済への影響が懸念され、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

また、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等により、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られましたが、住宅建設に弱含みの傾向が現れる等、先行きは決して楽観できない状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは平成29年度を初年度とする『MSJグループ中期経営方針』に従い、グループ各社がそれぞれの戦略を基に各種事業を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,501,226千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は601,650千円（同0.1%増）、経常利益は603,250千円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は385,424千円（同5.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、主力商品であるフラット35の融資金利が引き続き極めて低い水準で推移したこと等により、新規住宅取得者の住宅ローン需要においては堅調に推移した半面、継続する低金利により追い風を受けていたフラット35の借り換え需要には沈静化する動きも見られ、借り換えを含んだフラット35融資実行総件数は、前年同期に比して大幅に減少いたしました。

しかしながら、今期において新規店舗等を15拠点開設しており、これら店舗等の本格稼働によるフラット35融資案件が徐々に上がり始める等、その効果も着実に現れてきており、新規住宅取得者のフラット35融資実行件数は、順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,291,614千円（前年同期比10.6%減）、営業利益は333,761千円（同23.6%減）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業のうち、住宅瑕疵担保責任保険事業については、戸建住宅・共同住宅共に住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、一般社団法人住宅技術協議会が提供する地盤保証と同時提案を行う等、他社との差別化を前面に打ち出した積極的な営業展開による新規顧客の獲得、かつ主要取次店との連携強化にも注力した事業活動を行ってまいりました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、地盤保証取次、住宅性能評価等の各種サービスを併せた多種目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

当事業において、新築住宅への各種商品の提供、また既存住宅においてはリフォームかし保険などを活用したストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間における新築住宅に係る住宅瑕疵保険受注戸数、及び売上戸数はそれぞれ増加し、収益に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は2,611,548千円（前年同期比18.0%増）、営業利益は305,684千円（同153.0%増）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、当事業の主要プラットフォームであるハウジングプロバイダ・コアシステム（HPC）を基幹システムとする各種システムの新規導入・提供の強化に注力した結果、当第3四半期連結累計期間における同業務の提供件数は、前年同期に比して増加いたしました。

一方、当事業における主要業務の柱の一つである住宅フルフィルメント業務のうち、まるはびシェアビジネスの3つの拠点（classvesso西軽井沢・SHARESラグーナ蒲郡・classvesso蓼科）の運営と事業展開に注力し、各拠点における業務稼働の推進、及び活性化に取り組みました。しかしながら、同業務はいまだ投資先行の状況であり、当第3四半期連結累計期間におきましては、収益への貢献には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は598,062千円（前年同期比7.5%減）、営業損失は38,195千円（前年同期は営業利益43,435千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して322,562千円増加し、18,591,666千円となりました。主な要因は営業貸付金2,218,700千円、建物183,013千円が増加する一方、営業未収入金が1,930,800千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して106,638千円増加し、15,602,889千円となりました。主な要因は未払金97,349千円、その他流動負債83,167千円が減少する一方、前受金が269,493千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して215,924千円増加し、2,988,776千円となりました。主な要因は自己株式の取得で125,602千円減少する一方、利益剰余金が337,844千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,907	4,861,573
売掛金	394,358	350,626
営業未収入金	6,519,400	4,588,600
営業貸付金	5,621,480	7,840,180
繰延税金資産	28,700	41,842
その他	835,834	311,626
貸倒引当金	△1,391	△1,995
流動資産合計	17,841,291	17,992,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,293	217,031
減価償却累計額	△16,191	△24,915
建物（純額）	9,102	192,115
工具、器具及び備品	88,902	93,065
減価償却累計額	△68,149	△73,923
工具、器具及び備品（純額）	20,753	19,141
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△605	△1,059
その他（純額）	2,421	1,967
有形固定資産合計	32,276	213,224
無形固定資産		
ソフトウェア	183,060	156,855
その他	5,003	10,613
無形固定資産合計	188,063	167,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	2,297
敷金	63,772	62,567
繰延税金資産	21,907	24,136
その他	121,152	130,410
貸倒引当金	△889	△892
投資その他の資産合計	207,471	218,519
固定資産合計	427,812	599,213
資産合計	18,269,103	18,591,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,992	254,183
短期借入金	11,970,980	11,930,700
未払金	711,851	614,501
前受金	1,192,967	1,462,460
未払法人税等	152,045	103,311
役員賞与引当金	18,705	—
賞与引当金	—	49,415
株式給付引当金	—	30,689
支払備金	58,239	76,499
その他	228,400	145,232
流動負債合計	14,649,182	14,666,994
固定負債		
責任準備金	840,125	925,543
その他	6,943	10,351
固定負債合計	847,068	935,895
負債合計	15,496,251	15,602,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	1,600,816	1,938,661
自己株式	—	△125,602
株主資本合計	2,760,282	2,972,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	1,069
その他の包括利益累計額合計	536	1,069
非支配株主持分	12,033	15,182
純資産合計	2,772,852	2,988,776
負債純資産合計	18,269,103	18,591,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	4,303,298	4,501,226
営業原価	1,775,321	1,985,548
営業総利益	2,527,976	2,515,677
販売費及び一般管理費	1,926,772	1,914,027
営業利益	601,204	601,650
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	47	57
保険返戻金	277	18,770
業務受託料	171	—
受取手数料	968	466
その他	31	107
営業外収益合計	1,515	19,427
営業外費用		
支払利息	41	27
株式交付費	4,948	—
上場関連費用	18,727	—
市場変更費用	—	17,800
その他	95	0
営業外費用合計	23,812	17,827
経常利益	578,907	603,250
税金等調整前四半期純利益	578,907	603,250
法人税、住民税及び事業税	198,118	230,282
法人税等調整額	△29,780	△15,605
法人税等合計	168,338	214,676
四半期純利益	410,568	388,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,133	3,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,435	385,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	410,568	388,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	532
その他の包括利益合計	111	532
四半期包括利益	410,680	389,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,546	385,957
非支配株主に係る四半期包括利益	3,133	3,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125,602千円、株式数は59,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,444,333	2,212,455	646,509	4,303,298	—	4,303,298
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,320	1,769	23,090	△23,090	—
計	1,444,333	2,233,775	648,279	4,326,388	△23,090	4,303,298
セグメント利益	436,704	120,838	43,435	600,978	225	601,204

(注) 1. セグメント利益の調整額225千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,291,614	2,611,548	598,062	4,501,226	—	4,501,226
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	26,290	3,194	29,484	△29,484	—
計	1,291,614	2,637,838	601,257	4,530,710	△29,484	4,501,226
セグメント利益又は損失 (△)	333,761	305,684	△38,195	601,250	400	601,650

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額400千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月8日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,379,000株
今回の分割により増加する株式数	4,758,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,137,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,288,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月19日
基準日	平成30年3月8日
効力発生日	平成30年3月9日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	66円53銭	54円50銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月9日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,096,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,288,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年3月9日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。